

STANDARD
TOKYO

2022年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL https://www.septeni-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 佐藤 光紀
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 (氏名) 呉 鼎 TEL 03-6857-7258
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	28,819	34.8	5,440	49.0	5,855	54.2	8,241	110.7	5,751	120.6	5,734	120.2
2021年9月期	21,384	19.2	3,650	60.5	3,796	54.8	3,911	68.2	2,607	77.3	2,604	77.8

(注) Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	30.54	30.45	14.1	12.6	18.9
2021年9月期	20.59	20.51	15.2	10.2	17.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年9月期 1,066百万円 2021年9月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	88,731	62,754	62,705	70.7	299.54
2021年9月期	42,011	18,445	18,426	43.9	145.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	3,650	△30,553	31,229	21,340
2021年9月期	4,619	91	△1,914	16,900

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年9月期	—	—	—	—	3.40	3.40	436	16.5	2.5
2022年9月期	—	—	—	—	4.60	4.60	971	15.1	2.1
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の配当予想は未定であります。なお、配当の方針につきましては、「2. 今後の見通し(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	—	7,500	—	5,950	—	28.42

(注) 当社は、決算期を現行の9月30日から12月31日に変更することを予定しております。詳細につきましては、「2. 今後の見通し(1) 次期の見通し」をご参照ください。これにより次期は決算期変更の経過期間となるため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	211,079,654株	2021年9月期	138,916,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期	1,739,243株	2021年9月期	12,463,440株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	187,766,998株	2021年9月期	126,453,060株

(注) 当社は、当社の取締役及び当社グループの執行役員を対象として、株式報酬制度を導入しております。期末自己株式数には、当社保有の自己株式43株の他、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,739,200株が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	5,495	40.9	2,875	71.0	4,364	133.3	3,673	256.7
2021年9月期	3,899	41.0	1,681	83.0	1,870	106.9	1,030	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	19.56	19.51
2021年9月期	8.14	8.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	57,463	53,982	93.9	257.87
2021年9月期	16,193	11,862	73.3	93.80

(参考) 自己資本 2022年9月期 53,982百万円 2021年9月期 11,862百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2022年11月10日（木）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 今後の見通し	4
(1) 次期の見通し	4
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結純損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
①継続企業の前提に関する注記	11
②会計方針の変更	11
③セグメント情報	11
④1株当たり情報	13
⑤重要な後発事象	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

国内における2021年のスマートフォン個人保有率は74.3%まで伸長し、とりわけ20～40代においては9割以上の高水準で普及し、量的拡大が進行しております。それとともに保有者一人一人の利用目的についても、SNS（ソーシャルネットワークサービス）の利用率の高まりに伴って多様化しており、質的にも顕著な変化がうかがわれます（出所：総務省「令和3年版通信利用動向調査」）。このようにスマートフォンがインターネット利用デバイスの主流となる中で、各種サービス・アプリケーション市場においては、動画、音楽、電子書籍を始めとするコンテンツへの拡大が加速しているほか、ソーシャルメディアの活用方法もコミュニケーションのみに留まらず、決済や購買などの領域にも広がり、その影響力をより一層強めていることから、それぞれのメディア特性やデータ、AIを活用したマーケティング支援の需要は一段と高まっております。また、2021年の日本の広告市場においてインターネット広告費は2兆7,052億円（前年比121.4%）に達し、マスコミ四媒体広告費（2兆4,538億円、前年比108.9%）を初めて上回りました（出所：株式会社電通「2021年日本の広告費」）。このように、コロナ禍を契機にあらゆる産業界においてデジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）の大きな波が生まれ、広告業界においてもデジタルマーケティングの需要がより一層高まっております。

このような環境のもと、主力のデジタルマーケティング事業では、企業におけるDXの需要増を捉えたことによるオーガニック成長と、電通グループとの資本業務提携の深化による協業の推進と新規連結効果によって、大幅な増収増益となりました。メディアプラットフォーム事業では、新たな事業セグメントへの拡張のための投資を継続しながらも、マンガコンテンツ事業のけん引により増収、赤字幅が縮小いたしました。新たな事業セグメントへの拡張については、HRテクノロジー領域、スポーツ領域への事業展開が進捗いたしました。

これらの結果、収益は28,819百万円（前期比34.8%増）、Non-GAAP営業利益は5,855百万円（前期比54.2%増）、営業利益は5,440百万円（前期比49.0%増）、税引前当期利益は8,241百万円（前期比110.7%増）、当期利益は5,751百万円（前期比120.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,734百万円（前期比120.2%増）となりました。

なお、個別経営成績においては、子会社からの配当収入の増加等により、営業収益は5,495百万円（前期比40.9%増）、営業利益は2,875百万円（前期比71.0%増）、経常利益は4,364百万円（前期比133.3%増）、当期純利益は3,673百万円（前期比256.7%増）となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期 (前連結会計年度)	当期 (当連結会計年度)	増減額	増減率
営業利益	3,650	5,440	1,790	49.0%
調整額（買収により生じた無形資産の償却費）	—	31	31	
調整額（株式報酬費用）	236	145	△91	
調整額（子会社売却益）	△371	—	371	
調整額（その他）	280	240	△40	
Non-GAAP営業利益	3,796	5,855	2,059	54.2%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングを中心として、企業のDXにおける総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

当期においては、企業におけるDXの需要増を捉えたことによるオーガニック成長と、電通グループとの資本業務提携の深化による協業の推進と新規連結効果によって、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、収益は25,862百万円（前期比37.1%増）、Non-GAAP営業利益は9,211百万円（前期比31.8%増）となりました。

②メディアプラットフォーム事業

マンガコンテンツ事業「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。

当期においては、新たな事業セグメントへの拡張のための投資を継続しながらも、マンガコンテンツ事業のけん引により増収、赤字幅が縮小いたしました。

これらの結果、収益は3,297百万円（前期比14.3%増）、Non-GAAP営業損失は844百万円（前期は1,110百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、前連結会計年度に比べて、46,720百万円増加し、88,731百万円となりました。これは主に、持分法で会計処理されている投資が32,345百万円、のれんが4,693百万円、現金及び現金同等物が4,440百万円及び営業債権が2,200百万円増加したことによるものであります。

当期末の負債は、前連結会計年度に比べて、2,411百万円増加し、25,977百万円となりました。これは主に、営業債務が2,848百万円増加したことによるものであります。

当期末の資本は、前連結会計年度に比べて、44,309百万円増加し、62,754百万円となりました。これは主に、第三者割当増資等により資本金が16,303百万円及び資本剰余金が21,408百万円増加したこと、並びに当期利益を5,751百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて4,440百万円増加し、21,340百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、3,650百万円の資金流入（前連結会計年度は4,619百万円の資金流入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額2,481百万円の発生があった一方で、税引前当期利益8,241百万円を計上したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、30,553百万円の資金流出（前連結会計年度は91百万円の資金流入）となりました。これは主に、持分法で会計処理されている投資の取得による支出31,313百万円が発生したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、31,229百万円の資金流入（前連結会計年度は1,914百万円の資金流出）となりました。これは主に、株式の発行による収入32,402百万円が発生したことによるものであります。

2. 今後の見通し

(1) 次期の見通し

①方針

当社グループは、2020年10月に公表しました中期経営方針につきまして、引き続き「ドメインの拡張」を中期テーマに、DXの加速による需要の増加を確実に捉えるための体制構築を対処すべき課題と捉え、中長期での持続的成長と企業価値向上を目指し、以下のとおりアップデートいたしました。

デジタルマーケティング事業においては、DX支援領域の強化を目指して、電通グループとの協業深化によるオンオフ統合サービスを拡大させながら、AIプロダクト、データ・ソリューションサービスの展開を強化してまいります。

メディアプラットフォーム事業においては、マンガコンテンツ事業のさらなる成長加速を目指し、保有するIP価値の向上とWebtoon制作体制の強化を進めてまいります。

新たな事業セグメントへの拡張においては、HRテクノロジー領域の事業成長とエンターテインメント、スポーツ領域の事業開発を推進してまいります。

また、2023年4月より当社のコアバリューでもある人的資本価値の向上を目的とした、人的投資を実施してまいります。具体的には給与水準の引き上げ、従業員持株会における奨励金付与率の引き上げ、新しい働き方に応じたオフィスのリニューアルを実施いたします。これにより、当社の人的資本価値を最大化させ、顧客への提供価値を高めることで持続的な成長を実現し、中長期での企業価値向上を目指してまいります。

②通期の業績予想について

2023年12月期においては、各事業の成長と人的資本への投資を両立させながら、前期比で増収増益となる見込みであります。

2023年12月期通期業績予想（2022年10月1日～2023年12月31日）

収益	42,500百万円
Non-GAAP営業利益	7,500百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,950百万円
1株当たり当期純利益	28.42円

当社は、2022年12月21日開催予定の第32回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を現行の9月30日から12月31日に変更することを予定しております。上記の次期の連結業績予想につきましては、決算期変更の経過期間にあたるため、予想期間は2022年10月1日から2023年12月31日の15か月となっております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向15%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を2円と設定することで、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金は、期末配当金として1株につき4.6円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であり、金額が決定次第、速やかに公表させていただきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、2016年9月期よりIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,899,990	21,340,076
営業債権	16,085,450	18,285,273
棚卸資産	119,530	103,154
その他の金融資産	12,941	98,953
その他の流動資産	333,622	757,815
流動資産合計	33,451,533	40,585,272
非流動資産		
有形固定資産	310,284	235,022
使用権資産	1,653,760	1,090,965
のれん	—	4,693,055
無形資産	67,290	525,138
持分法で会計処理されている投資	997,026	33,342,226
その他の金融資産	3,929,443	6,904,527
その他の非流動資産	32,646	24,244
繰延税金資産	1,569,185	1,330,663
非流動資産合計	8,559,635	48,145,841
資産合計	42,011,169	88,731,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	14,043,615	16,891,357
その他の金融負債	2,549,116	4,910,042
未払法人所得税	1,024,502	557,879
その他の流動負債	2,711,491	2,847,110
流動負債合計	20,328,724	25,206,388
非流動負債		
その他の金融負債	3,082,067	531,226
引当金	155,090	159,063
繰延税金負債	—	80,366
非流動負債合計	3,237,157	770,655
負債合計	23,565,881	25,977,043
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	2,125,384	18,428,004
資本剰余金	3,901,272	25,309,728
自己株式	△1,691,842	△575,707
利益剰余金	14,322,283	19,671,818
その他の資本の構成要素	△230,678	△128,588
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,426,419	62,705,254
非支配持分	18,869	48,815
資本合計	18,445,288	62,754,069
負債及び資本合計	42,011,169	88,731,112

(2) 連結純損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
収益	21,383,875	28,818,924
売上原価	4,098,765	6,098,494
売上総利益	17,285,110	22,720,430
販売費及び一般管理費	13,744,932	17,057,829
その他の収益	395,197	23,332
その他の費用	285,329	246,044
営業利益	3,650,046	5,439,888
金融収益	251,246	2,069,190
金融費用	48,331	334,594
持分法による投資利益	57,756	1,066,228
税引前当期利益	3,910,716	8,240,713
法人所得税費用	1,303,827	2,490,040
当期利益	2,606,889	5,750,673
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,604,103	5,733,564
非支配持分	2,786	17,109
合計	2,606,889	5,750,673
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	20.59	30.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)	20.51	30.45

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期利益	2,606,889	5,750,673
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	8,301	25,055
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	24,210	114,591
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12,849	8,356
その他の包括利益合計 (税引後)	45,359	148,001
当期包括利益合計	2,652,248	5,898,674
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,649,462	5,881,565
非支配持分	2,786	17,109
当期包括利益	2,652,248	5,898,674

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年10月1日時点の残高	2,125,384	3,664,788	△1,691,842	11,971,086	△276,037	15,793,379	17,978	15,811,357
当期利益	—	—	—	2,604,103	—	2,604,103	2,786	2,606,889
その他の包括利益	—	—	—	—	45,359	45,359	—	45,359
当期包括利益合計	—	—	—	2,604,103	45,359	2,649,462	2,786	2,652,248
剰余金の配当	—	—	—	△252,906	—	△252,906	—	△252,906
その他	—	236,484	—	—	—	236,484	△1,895	234,589
所有者との取引額等合計	—	236,484	—	△252,906	—	△16,422	△1,895	△18,317
2021年9月30日時点の残高	2,125,384	3,901,272	△1,691,842	14,322,283	△230,678	18,426,419	18,869	18,445,288

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年10月1日時点の残高	2,125,384	3,901,272	△1,691,842	14,322,283	△230,678	18,426,419	18,869	18,445,288
当期利益	—	—	—	5,733,564	—	5,733,564	17,109	5,750,673
その他の包括利益	—	—	—	—	148,001	148,001	—	148,001
当期包括利益合計	—	—	—	5,733,564	148,001	5,881,565	17,109	5,898,674
新株発行	16,302,620	16,161,638	—	—	—	32,464,257	—	32,464,257
剰余金の配当	—	—	—	△429,940	—	△429,940	—	△429,940
自己株式の取得	—	—	△26	—	—	△26	—	△26
子会社の支配獲得に伴う変動	—	5,102,147	1,116,161	—	—	6,218,308	14,902	6,233,210
その他	—	144,671	—	45,911	△45,911	144,671	△2,064	142,606
所有者との取引額等合計	16,302,620	21,408,456	1,116,135	△384,029	△45,911	38,397,270	12,838	38,410,107
2022年9月30日時点の残高	18,428,004	25,309,728	△575,707	19,671,818	△128,588	62,705,254	48,815	62,754,069

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	3,910,716	8,240,713
調整項目：		
減価償却費及び償却費	1,015,233	767,297
受取利息及び受取配当金	△10,536	△2,446
支払利息	31,759	24,920
持分法による投資損益 (△は益)	△57,756	△1,066,228
その他	△369,764	△1,849,431
運転資本の増減：		
営業債権の増減額 (△は増加)	△3,360,567	1,242,834
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92,437	16,657
営業債務の増減額 (△は減少)	3,009,109	△19,550
その他	1,766,606	△1,234,828
小計	5,842,363	6,119,938
利息及び配当金の受取額	26,512	36,481
利息の支払額	△32,036	△25,202
法人所得税の支払額	△1,218,071	△2,481,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,618,768	3,649,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	99,998
有価証券の取得による支出	△329,182	△1,311,447
有形固定資産の取得による支出	△141,626	△37,769
無形資産の取得による支出	△23,712	△72,805
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	162,427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	280,439	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△31,312,999
貸付けによる支出	—	△609,149
貸付金の回収による収入	100,000	2,165,465
その他	204,716	363,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,635	△30,552,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△850,008	△851,551
リース負債の返済による支出	△809,678	△605,802
配当金の支払額	△252,906	△429,940
株式の発行による収入	—	32,402,037
自己株式の取得による支出	—	△26
その他	△1,895	713,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,914,487	31,228,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,210	114,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,819,126	4,440,086
現金及び現金同等物の期首残高	14,080,864	16,899,990
現金及び現金同等物の期末残高	16,899,990	21,340,076

（6）連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

該当事項はありません。

③セグメント情報

イ．報告セグメントの概要

当社グループは、当社を株式会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする株式会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「デジタルマーケティング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i．デジタルマーケティング事業

デジタル広告の販売と運用をはじめ、データ、AIを活用したソリューションの提供、電通グループとの提携によるオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援等、デジタルマーケティングを中心として、企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

ii．メディアプラットフォーム事業

マンガコンテンツ事業「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。メディアプラットフォーム事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ロ．報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム (注) 4	合計	調整額	連結
セグメント収益 (注) 1	18,869,050	2,885,093	21,754,143	△370,268	21,383,875
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 2、3	6,990,734	△1,110,057	5,880,677	△2,084,666	3,796,011

(注) 1 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。

2 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

4 メディアプラットフォーム事業のセグメント収益及びセグメント損失には、2021年4月1日付で譲渡した医療プラットフォーム事業「Pharmarket」に係る金額を含めております。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額	連結
セグメント収益 (注) 1	25,861,984	3,296,727	29,158,711	△339,787	28,818,924
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 2、3	9,211,291	△844,464	8,366,827	△2,511,599	5,855,229

(注) 1 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。

2 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前当期利益への調整表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
セグメント利益	3,796,011	5,855,229
販売費及び一般管理費		
買収により生じた無形資産の償却費	—	△30,614
株式報酬費用	△236,484	△144,671
その他の損益 (純額)	90,519	△240,056
金融損益 (純額)	202,914	1,734,597
持分法による投資利益	57,756	1,066,228
税引前当期利益	3,910,716	8,240,713

④ 1株当たり情報

1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	2,604,103	5,733,564
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,453	187,767
希薄化効果のある株式数 新株予約権 (千株)	512	513
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数 (千株)	126,965	188,280
基本的1株当たり当期利益 (円)	20.59	30.54
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	20.51	30.45

⑤重要な後発事象

当社及びand factory株式会社 (以下、and factory) は、2022年10月25日付で資本業務提携契約 (以下、本資本業務提携契約) を締結しております。本資本業務提携契約に基づき、2022年11月10日をもって、and factoryが第三者割当増資の方法により発行する新株式を引き受けること及び同社取締役会長である小原崇幹氏よりその保有するand factory株式を一部取得し、同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

詳細につきましては、2022年10月25日公表の「and factory株式会社 (証券コード: 7035) との資本業務提携契約の締結、第三者割当増資の引受及び同社株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。